

# ジェンダーと社会関係資本における地域特性

—— 三地域の比較調査から ——

杉 原 名 穂 子

## 1. 社会関係資本とジェンダー研究

### (1) 社会関係資本への注目

1990年代以降、社会関係資本 social capital への注目は各分野で著しく、政治学、経済学、社会学、社会疫学等、社会科学全般において研究の隆盛をみてきた。この概念自体は1970年代にはすでに登場していたが、近年あらためて脚光をあびることになったのは、R.パットナムの功績が大きいことは論を待たないであろう。社会関係資本の操作的定義を行い、コミュニティがもつ社会関係資本の量を測定可能にしたことは、他の研究者に刺激を与え、その後の多くの研究につながっていった。

日本においても2000年代に入り、健康・教育・地域づくり・介護や子育てなど多くの課題に関連して社会関係資本の調査研究が行われている。もともと、社会学では人間関係やネットワークがもたらす効果は重要な分析テーマの一つであり、特に目新しいものではない。そして、パットナムの社会関係資本論の貢献の一つは、社会学では常識だった規範や連帯といった概念を、政治学の中に持ち込んで強調したことである。コミュニティの人間関係の緊密さを民主主義の重要な基礎とみなし、社会関係資本の減少によって市民的公共性が衰退している現状を指摘した彼の議論は、政治学に「社会」を戻す決然とした努力であるとも評された [Lowndes 2006]。

稲葉陽二 [2007] は、単なるネットワークでなく、規範や価値を共有することの重要性をあらためて認識させたことが、社会関係資本論が栄えている理由だと述べる。人間関係の希薄化、家族や地域コミュニティの個人化がすすんで

いる日本社会において、いわゆる「絆」の存在に人々の意識が高まったことが、社会関係資本論の隆盛の背景にあるといえるだろう。実際、日本では内閣府が2002年に初めて社会関係資本を総括的に把握するための調査を実施しているが〔内閣府 2003〕、そこでの最大の注目は、社会関係資本がもつ地域活性化の機能であった。以降、地域の治安への不安、高齢者介護問題への対処、まちづくりと地域開発など幅広い課題に対し、いかに社会関係資本を醸成するかが政策目標の一つとなり、政府の役割や、協同組合、社会的企業、NPOなどの活動についての研究もすすめられている〔金 2005〕〔林2012〕〔三浦 2012〕。

## (2) ジェンダー論からの批判

しかし、ジェンダー研究者にとって、社会関係資本研究はそれほど肯定的なものばかりではなく、社会関係資本に関しては沈黙するか、あるいは批判を向けることが多かった〔O' Neill & Gidengil 2006〕。3人の古典的な理論家であるP.ブルデュー、J.コールマン、パットナムはジェンダーブラインドであるという点で共通しているともいわれる〔Field 2008〕。ジェンダー研究からの批判点として主なものを以下みていこう。

まず、連帯を強調する社会関係資本概念はノスタルジックな社会観を提示し、権力関係を見下ろしがちなことが問題視される。その研究はロマンティックな家族観や女性観を前提にし、性役割を強化する傾向がある。パットナムが、女性の市場労働への参加が社会関係資本を減少させた、と議論したとき〔Putnam 1995〕、社会関係資本の創出という政策は、結局のところ女性を伝統的な役割に結びつけるだけではないか、という警戒を呼び起こすことになった。また、開発とジェンダーの研究者は、ネオリベリズムが広がる中、世界銀行などの国際機関はワシントン合意以降の経費削減の動きを女性のアンペイドワークで埋め合わせようとして社会関係資本を強調しているという。たとえば、南米社会を分析したM. モリヌは、社会関係資本の創出は伝統的に女性のアンペイドワークに頼っており、その推奨は女性にとって重荷と化すこと、社会におけるジェンダー秩序が社会関係資本から女性が利益を得ることを制限していることを批判する〔Molyneux 2002〕。

社会関係資本は公共財であるため、投資がそのまま当人の利益に結びつくわけではない。産業社会の公私の二重システムに無自覚なままでは、市民活動やネットワークそれ自体がジェンダー化されており、さまざまな資源へのアクセスや利益獲得にジェンダー格差が生じていることを見逃してしまう。これに関連して、従来の社会関係資本研究は、資本の量をもっぱら測定していること、資本がどのように他の資本に転換されるか、その資本の質について検討を加えなければならないという批判が、特に、政治とジェンダー問題の研究者の間で見られる。

V. ロンデスは、女性の地域活動がイギリスの社会関係資本の維持に貢献しているというP. ホールの見解に対し、女性のケア・ネットワークの特徴が無視されていると反論する。女性の活動はケア、共感、思いやりなどで特徴づけられており、この活動は「その日その日をうまくやっていくこと」にむけられ、政治的活動や地域の将来に関わる活動にむけられたりはしない [Lowndes 2006]。女性のケアワークは時間的に不安定でネットワークをつくる時間的柔軟性も欠けているため、連結型の社会関係資本をつくることができず、他の資源に転換できない点が特徴的だという指摘もある [Bezanson 2006]。

このように、ジェンダー研究者は社会関係資本をめぐる権力関係に批判を加えるのであるが、そのためパットナム的な連帯と規範を強調する概念より、サブ集団間の力関係に注目するブルデューの社会関係資本概念の方が有用だと述べるものもある [O' Neill & Gidengil 2006]。しかし、前項でみたように、社会関係資本の隆盛をもたらしたのは、コミュニティの再生をうたうパットナム型の概念である<sup>1</sup>。すなわち、ジェンダー研究者の社会関係資本論へのとまどいは、公私二元論を特徴としてきたジェンダー論がコミュニティの活性化という課題にどのように向き合うか、という現代的問題を浮かび上がらせているのである。

<sup>1</sup> ボールズ&ギンティスは市場と国家だけでなく第3の要因として社会関係資本に注目するならば、あえてそのような概念を用いずにコミュニティ概念を使用すればよい [Bowles & Gintis 2002]と述べているが、コミュニティとパットナム型の社会関係資本概念は親和性が高いといえる。

パットナムは社会関係資本のマイナス面を述べるにあたって、結束型の弊害、橋渡し型の重要性を論じている [Putnam 2000]。市民社会への貢献に着目するならば、橋渡し型が強調されるのは理解できる。しかし他方で、結束型の社会関係資本のもつ重要性、中でも地縁型活動を活性化する必要性なども近年指摘されるようになった [石田 2008] [三浦 2012]。

女性は地域活動をささえる担い手であり、結束型社会関係資本を多く所有しているといわれている。コミュニティ活性化にあたって、女性の活躍に大きな期待がよせられるわけだが、社会関係資本の量的な創出の議論をする前に、ジェンダーの視点を導入し、そこに働く権力作用を検討することが必要であろう。

### (3) 課題の提示

社会関係資本概念は曖昧で両義性をともなう概念であり、相反する見解が並立することも多い。たとえば、社会関係資本は不利を補うものなのか、有利な者に有利に配分され格差を拡大させるのか (Bourdieu 1986, Coleman 1988, 志水 2014)。コミュニティの強化は排他性につながるのかそれとも外部から新たな力をもたらす際に有用なのか。地域社会の活性化にあたって、女性特有のネットワークを用いる場合、それは女性にとって不利になるのか、あるいは女性の自律性につながるのか。

この問題に簡単な結論は出せないが、社会関係資本は関係性に埋め込まれた資本であるため、地域のネットワークや規範の特性がその作用の仕方に影響与えること、さらにその地域でのネットワーク構造は、異なる集団に異なる効果をもつことは確かであろう。これについてはP.ホールの議論が示唆的である。イギリス社会を分析したホールは、都市化、産業化の進展でコミュニティが弱化したことは階級により異なる影響を及ぼしたと指摘する。すなわち、労働者階級はよりローカルなコミュニティと結びついており、彼らの社会関係資本は打撃を受けたが、ミドルクラスの社会関係資本はそれほど影響を受けなかったという [Hall 1999]。

ではジェンダーの場合はどうであろうか。都市化や産業化は、男女の社会関

係資本にどのような効果をもたらしているのだろうか。

本稿では、ジェンダー公正にむけた社会関係資本醸成にむけて、地域社会のジェンダー構造の概略を都市化の度合いに注目して描くことを課題とする。首都圏、地方都市、農村部の3つの地域を具体的な例にとりあげ、そこでの量的調査のデータを用い、それぞれの地域により、社会関係資本がジェンダーにどのように配分され効果をもたらしているのか検討する。

## 2. 調査の概要

### (1) 調査の概要と概念の操作的定義

首都圏、地方都市、町村部の事例として、東京都世田谷区、新潟県新潟市、和歌山県東牟婁郡古座川町の3つの地域の住民を対象に行った量的調査のデータを用いる。新潟市については2012年3月～5月、世田谷区と古座川町は2015年3～5月に、住民基本台帳より抽出した対象者に調査票を郵送で配布・回収する形式で行った。主な調査概要は次の通りである<sup>2</sup>。

世田谷区：2段抽出法により抽出した2,089人（20歳～84歳の男女）。有効回収票は576（回収率27.6%）。

新潟市：系統抽出法により抽出した3,070人（20歳～89歳の男女）。有効回収票は1,315（回収率42.8%）。

古座川町：系統抽出法により抽出した777人（20歳～84歳の男女）。有効回収率は299（回収率38.5%）。

それぞれの地域の特性を表1に示す。世田谷区は住宅街、商業地などが混在する一方、緑も比較的多い地区で、本調査で「他の地域生まれである」と回答した者が男女とも7割以上をしめる流動性の高い大都市部である<sup>3</sup>。新潟市は人口規模、高齢化率では世田谷区とそれほど違わないが、人口密度と1世帯あ

<sup>2</sup> なお、これらの調査は日本学術振興会科学研究費（課題番号23530656、26380674）の助成をうけて行ったものである。

<sup>3</sup> 「他の地域出身である」と回答したものは、世田谷区男性72.0%。女性79.6%、新潟市男性51.6%。女性60.8%、古座川町男性30.1%、女性49.1%である。

表1 三地域の特性

	世田谷区			新潟市			古座川町		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
人口(2015年1月)	874,332	416,360	457,972	804,033	387,092	416,941	2,973	1,355	1,618
65歳以上人口	20.0%	17.4%	22.3%	23.2%	20.2%	26.0%	48.2%	41.5%	53.6%
15歳未満人口	11.5%	12.5%	10.6%	12.8%	13.7%	12.0%	8.5%	9.7%	7.4%
面積 (km <sup>2</sup> )	58.084			726.1			294.52		
人口密度	15101.2			1118.2			10.5		
世帯数	448961			312533			1484		
平均世帯員数	2.0			2.6			2.1		

\*人口以外は平成22年国勢調査による

たりの家族員において大きく異なっている。地元生まれの人間はおよそ5割前後であった。2005年に周辺地域と大合併を行い、2007年に政令指定都市になった。そのため、伝統的な住民が多く住む地区、開発による新規来住者が多い地区、農村や漁村など、さまざまな地区をもつ。古座川町は紀伊半島の最南端に近い内陸部である。町の9割を山林地帯がしめ、古座川とその支流の流域に集落が点々と存在する。高齢化率が際だって高い中山間地域であり、「古座川ゆず平井の里」という女性起業が成功をおさめていることでも知られている。今回の調査によると地元出身者は男性で7割程度であった。

本稿での社会関係資本(以下SCと略)の操作的定義は次の通りである。ネットワークを問う構造的SCとして地域での活動、日頃親しくしている友人数を問う項目、規範的要素を問う認知的SCとして信頼感を指標とする。それぞれ、地縁・血縁に関するもの、職場やボランティア活動に関するもの、個人的な友人や趣味に関するもの、子育てやケア活動に関するものをおいた。具体的な質問項目は次の通りである<sup>4</sup>。

活動:「あなたは現在、次のような活動をされていますか」という問いで、地縁

<sup>4</sup> 質問項目選定の理由については杉原(2013)参照。本稿および本稿でとりあげる調査は前掲論文の続編と位置づけられる。

的な活動、スポーツ・趣味・学習・娯楽活動、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、子育てなど）、PTA活動の4つの項目について、「毎日～週数回程度」から「活動していない」までの4件法で回答してもらい、4～1にスコア化した。

友人数：「あなたが、日ごろ親しくしている友人は何人くらいいますか」という問いに対し、親戚の人、近所の人、職場や仕事関係の人、子供の学校関係の人、育児や介護関係の人、娯楽や趣味の友人、学校時代からの友人の7つの項目について実数を記してもらった。

信頼：「あなたは、日常生活の問題や心配ごとについて、相談したり頼ったりする人や組織がありますか」という問いで、区役所、学校・病院等の公的施設、町会・自治会等の地縁組織、ボランティアやNPOの組織、近所の人、職場や仕事関係の人、親戚、上記以外の友人・知人の8つの項目について、「頼りにしている」から「ほとんど頼りにしていない」の4件法で回答してもらい、4～1にスコア化した。

## (2) 地域活動のジェンダー差 — 官庁統計より

三地域の社会関係資本のジェンダー差を分析する前に、地域活動に関する官庁統計から地域差に注目して特徴をみてみよう。

内閣府「男女共同参画による意識調査」（平成24年）では、家庭生活、職場、学校教育、政治、法律や制度、社会通念・慣習・しきたり、自治会やNPOなどの地域活動、という7つの分野での男女の地位の平等感について調査している。そこでは、自治会やNPOなどの地域活動について「平等」とする回答は、学校教育（67.0%）に次いで2位（52.1%）であり、職場（28.5%）、社会通念・慣習・しきたり（21.4%）、政治（18.6%）などにくらべると、人々の平等感強いことがわかる。性別により回答に違いがあり、女性で平等と答えた人は、男性より全体で10ポイントほど低い割合を示す。そして、その男女差は、都市規模によって傾向が異なる。政令指定都市や中小都市で男女差が多く、町村部で性差が小さく、東京都区部ではまったくあられない（表2）。東京都区部では、平等と感じる女性が他地域に比べて多いこと、女性優遇と回答する男性が

表2 各分野の男女の地位の平等感 — 自治会やNPOなどの地域活動の場

		該当者数	男性の方が 優遇されて いる	平等	女性の方が 優遇されて いる
総 数	女 性	1601	38.3	47.7	5.8
	男 性	1432	27.9	57.0	8.2
東京都区部	女 性	91	24.2	58.2	5.5
	男 性	79	20.3	58.2	17.7
政令指定都市	女 性	314	42.0	48.4	5.4
	男 性	264	24.6	60.2	8.3
中 都 市	女 性	656	37.2	48.5	6.3
	男 性	606	26.9	58.7	7.6
小 都 市	女 性	367	40.3	45.2	4.9
	男 性	329	28.3	55.6	8.2
町 村	女 性	173	38.7	42.8	6.9
	男 性	154	40.9	46.8	5.8

\*内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成24年)より作成

多いことなどから、地域活動に女性が積極的に活動していることが推察できる。また、人口規模で首都圏と町村部の中間に位置する都市部で女性の地位が低いと感じられており、いわばU字型をとるのも特徴的である。

また、内閣府の「社会生活基本調査」(平成23年)からボランティア活動について、行動者率が比較的高い項目である「子供を対象とした活動」(子供会の世話、子育て支援ボランティア、学校行事の手伝いなど)、「まちづくりのための活動」「安全な生活のための活動」(防災、防犯、交通安全など)を抜き出し、性別、配偶関係別、就業形態別にみたのが表3である。

後者2つでは、性別差より配偶関係が強く効果をおよぼしている。年齢別で検討すると男女とも30代からその格差が拡大していることから、特に子供を通じて地域との関わりがつくられている現状がうかがえる。他方で「子供を対象とした活動」では性別差がみられ、特に有配偶女性が積極的に活動している。なお、以上の傾向は就業状態にかかわらず共通してみられる。

表3 ボランティア行動者率／男女・配偶関係・就業形態（15歳以上）

			標本数	行動者率 (%)			
				総数	子供を対象とした活動	まちづくりのための活動	安全な生活のための活動
総数	男	有配偶	54,182	28.7	6.9	14.3	7.0
		未婚	19,920	16.3	2.6	5.4	2.3
	女	有配偶	54,764	32.6	14.8	12.5	5.8
		未婚	16,760	21.5	5.2	4.9	1.4
有業者	男	有配偶	40,611	29.7	7.7	14.4	7.1
		未婚	12,763	16.5	2.2	5.4	2.9
	女	有配偶	29,776	34.8	16.6	13.3	6.3
		未婚	10,364	20.5	4.0	4.1	1.2
無業者	男	有配偶	13,422	25.4	4.1	14.3	6.9
		未婚	7,133	16.0	3.5	5.5	1.3
	女	有配偶	24,981	30.1	12.8	11.6	5.3
		未婚	6,380	23.3	7.2	6.6	1.6

\*総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」より作成

\*行動者率とは、過去1年間（平成22年10月20日～平成23年10月19日）に活動を行った人の割合

\*行動者率の総数は、この3項目以外に調査でたずねた全11項目で何らかの行動を行った者を対象とする

\*塗りつぶしは行為者率が比較的高い項目

この傾向に地域による違いはあるだろうか。今回、量的調査を行った調査地がある東京都、新潟県、和歌山県のデータを示したものが表4である。都道府県別の数字であるため、地域特性が平均化されてしまうことを考慮しなければならないが、新潟県と和歌山県には特に違いがない一方、東京都は独自の数字を示していることは指摘できるだろう。新潟と和歌山では「まちづくりのための活動」が多く、有業の男性や家事などのかたわらに仕事をしている女性に積極的にみられる。東京都は、男性のボランティア活動行動者率が女性に比べて低く、ここでも首都圏の女性は男性よりも地域活動に積極的に関わっている現状が見える。都道府県別の場合、都市化の度合いがさまざまな地域が総合され

表4 ボランティア行動者率／地域・男女・就業形態（15歳以上）

			標本数	行動者率（％）		
				総数	子供を対象とした活動	まちづくりのための活動
東京都	男	有業者	1,671	20.4	5.3	4.7
		無業者	642	18.5	3.6	5.8
	女	主に仕事	752	26.4	7.4	4.7
		家事などのかたわらに仕事	488	36.9	21.7	7.7
		無業者	1,268	28.1	11.6	6.5
新潟県	男	有業者	1,225	24.9	6.7	12.9
		無業者	485	21.0	4.2	9.3
	女	主に仕事	702	23.6	8.7	7.6
		家事などのかたわらに仕事	305	30.5	11.0	13.2
		無業者	899	18.8	6.3	6.7
和歌山県	男	有業者	1,024	28.3	6.0	12.6
		無業者	422	16.9	1.8	6.4
	女	主に仕事	489	21.2	7.2	7.2
		家事などのかたわらに仕事	347	29.0	12.4	13.3
		無業者	838	22.7	6.1	8.1

\* 総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」より作成

\* 男性の有業者はほぼ「主に仕事」であるため、有業者総数を示した。

女性は「主に仕事」「家事などのかたわらに仕事」の数字をのせ、有業者総数については割愛した。

た数字になるが、次節では3つの市町村を対象とすることで、よりその特徴と違いを明確に描くことにする。

### 3. 社会関係資本の地域差、ジェンダー差 — 三地域比較調査から

#### (1) 地域特性とジェンダーからみる社会関係資本

各地域において、活動、友人数、信頼感の各スコアの男女別 t 検定を行い、その結果を表5で示した。これよりそれぞれの地域の特徴がみてとれる。

表5 社会関係資本のスコア／男女別・t検定結果（地域別）

			世田谷区			新潟市			古座川町		
			女	男	検定	女	男	検定	女	男	検定
地縁・血縁	活動	地縁活動	1.26	1.16	*	1.42	1.53	*	1.85	1.87	ns
	友人 数	親戚	5.44	4.97	ns	4.30	5.61	**	6.30	5.67	ns
		近所	4.01	2.27	*	3.17	3.62	ns	7.13	6.21	ns
	信頼	地縁組織	1.62	1.50	+	1.83	1.97	**	2.24	2.17	ns
		近所の人	2.05	1.94	ns	2.35	2.25	ns	3.05	2.91	ns
		親戚の人	2.93	2.92	ns	3.07	3.16	+	3.28	3.17	ns
		区役所（町役場）	2.02	1.91	ns	1.99	2.04	+	2.28	2.35	ns
職場	友人数	職場	8.25	10.58	ns	3.69	6.15	***	3.71	4.75	ns
	信頼	職場や仕事関係の人	2.47	2.58	ns	2.45	2.58	+	2.30	2.34	ns
NPO	活動	ボランティア・NPO	1.35	1.18	**	1.25	1.17	*	1.43	1.44	ns
	信頼	ボランティア・NPO	1.39	1.41	ns	1.48	1.47	ns	1.53	1.66	ns
個人的 なつながり	活動	スポーツや趣味	2.21	2.09	ns	2.01	2.03	ns	1.99	2.18	ns
	友人 数	娯楽趣味の友人	5.27	6.32	ns	3.54	3.73	ns	4.52	6.68	ns
		学校時代からの友人	6.89	6.01	ns	3.11	3.42	ns	3.90	3.94	ns
	信頼	それ以外の友人	2.95	2.40	***	2.77	2.52	***	2.70	2.51	ns
ケア的 なつながり	活動	P T A活動	1.14	1.01	***	1.15	1.07	**	1.07	1.18	+
	友人 数	子どもの学校関係	3.12	0.59	***	1.25	0.51	***	1.22	2.07	ns
		育児・介護関係	0.87	0.34	*	0.38	0.15	**	0.59	1.03	ns

\*\*\*は0.1%水準, \*\*は1%水準, \*は5%水準, +は10%水準で有意  
塗りつぶしは有意差があるうち、スコアが高い方

世田谷区と新潟市では地縁・血縁関係に関して正反対の結果が示されている。世田谷区では総じて女性に社会関係資本が多く、地縁活動、ボランティア活動、ケア活動の他、個人的ネットワークも豊かである。前節では、首都圏における女性の活発な活動が統計結果から示されたが、同じ傾向があらわれている。

これに対し、新潟市では、男性が豊かな地縁・血縁ネットワークを築いている。親戚や職場ネットワークは男性、ケアネットワークは女性、という性別分業を反映した特徴を示している。

表6 社会関係資本の地域差・性別差

		女 性		男 性		男女差の t 検定
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
世田谷区	地縁・血縁	-.420	2.055	-.811	1.264	**
	職場・NPO	.277	2.452	.214	2.197	ns
	個人的つながり	.639	1.936	-.018	2.149	***
	ケア的つながり	.338	1.912	-.328	.637	***
新潟市	地縁・血縁	-.286	1.696	.067	2.022	**
	職場・NPO	-.199	1.582	-.071	1.587	ns
	個人的つながり	-.060	1.724	-.226	1.844	ns
	ケア的つながり	.105	1.449	-.194	.988	***
古座川町	地縁・血縁	1.215	1.924	1.112	1.883	ns
	職場・NPO	.075	1.701	.223	2.057	ns
	個人的つながり	.025	1.708	.144	2.369	ns
	ケア的つながり	-.046	.958	.518	3.689	ns

\*\*\*は0.1%水準, \*\*は1%水準, \*は5%水準で有意  
塗りつぶしは有意差があるうち、スコアが高い方

古座川町はほとんど性別による違いがあらわれないのが特徴である。

それぞれの質問項目のスコアを標準化したのち4つのカテゴリーごとに各項目の総和の平均値を算出したものが表6である。なお、指標間の相関係数は表7に示した。

SCの量に関しては、地縁・血縁SCについては都市度と反比例している。古座川町できわめて多く、世田谷区で少ない。その間に位置するのが新潟市である。職場やNPOについては世田谷区でのつながりの多さが見えるが、古座川の男性も豊かである。世田谷区の女性は個人的なつながりもケアにもとづくつながりも突出して多く、新潟市は男女ともSCが比較的少ないこともうかがえる(表6)。

古座川町は地縁・血縁関係が根強いだけでなく、それと職場やNPO、個人的なつながりとの相関が非常に強く、地縁的つながりをベースにさまざまな関係性が営まれている様子がうかがえる(表7)。他の地域と異なり男性においてケ

表7 各社会関係資本の相関係数／地域別・男女別

		世田谷区				新 潟 市				古 座 川 町			
		地縁・血縁	職場・NPO	個人的つながり	ケアのつながり	地縁・血縁	職場・NPO	個人的つながり	ケアのつながり	地縁・血縁	職場・NPO	個人的つながり	ケアのつながり
女 性	地縁・血縁	1	***.563	***.394	** .166	1	***.363	***.201	***.233	1	***.576	***.513	.014
	職場・NPO		1	***.480	***.211		1	***.337	***.239		1	***.541	-.050
	個人的つながり			1	** .168			1	.055			1	.080
男 性	地縁・血縁	1	***.257	***.245	** .216	1	***.476	***.235	* .121	1	***.709	***.576	***.303
	職場・NPO		1	***.318	.109		1	***.378	***.212		1	***.725	***.578
	個人的つながり			1	.041			1	.022			1	***.519

\*\*\*は0.1%水準, \*\*は1%水準, \*は5%水準で有意

ケアのつながりが豊富なのも、地縁的な関係性の中に組み込まれたネットワークとケア的な活動が関連しているからであろう。都市部と異なる町村部の特徴がここにあらわれている。

前項の官庁統計では、地域活動やボランティア活動について、ジェンダー差よりも配偶関係が効果を示していたため、ここでも配偶関係別で比較したところ（表8）、官庁統計とほぼ同じ傾向がみられた。すなわち、未婚者にSCが少なく、有配偶に多い。ただし、未婚の女性は個人的SCを多く所有しており、未婚男性との違いを示している。世田谷区の女性は既婚者であっても個人的SCが豊かだが、新潟市および古座川町の女性は、婚姻関係により個人的SCを多く失っているのも特徴である。

以上、三地域別にSCのジェンダーを比較してきたが、地域の統合の度合いにより、社会関係資本のジェンダー構造に違いがあることがわかる。都市化が高度にすすみ、伝統的な地縁血縁関係が解体している世田谷区では、男性の地域への関与が薄く、有配偶女性を中心とした積極的な地域活動が行われている。男性は主に職場のつながりを、女性は子育てや介護、およびそれにもとづく地域的人的つながりを多く所有しており、都市型性別分業家族の特徴を反映している。女性の方が社会関係資本を多く所有しているという指摘は世田谷区においてあてはまる。

表8 配偶関係別社会関係資本の地域差・性別差（平均値）

		世田谷区			新潟市			古座川町		
		既婚	未婚	t検定	既婚	未婚	t検定	既婚	未婚	t検定
女性	地縁・血縁	-.284	-1.217	***	-.090	-1.353	***	1.190	1.133	ns
	職場・NPO	.207	.063	ns	-.180	.036	ns	.100	.823	ns
	個人的つながり	.466	.810	ns	-.118	.603	***	.046	1.591	*
	ケア的つながり	.592	-.467	***	.277	-.370	***	.052	-.454	***
男性	地縁・血縁	-.624	-1.519	***	.353	-1.062	***	1.222	.715	ns
	職場・NPO	.328	-.007	ns	.078	-.499	**	.338	.173	ns
	個人的つながり	-.003	-.099	ns	-.230	-.027	ns	.183	-.593	ns
	ケア的つながり	-.278	-.481	+	-.137	-.434	***	.696	.188	ns

\*\*\*は0.1%水準，\*\*は1%水準，\*は5%水準で有意  
既婚者は離別・死別を除く有配偶者  
塗りつぶしは有意差があるうち、スコアが高い方

他方で、地方都市である新潟市は、家族規模も大きく、「生まれたのは今の地域である」と回答するものも半数近くおり、他の地域出身者が多数である世田谷区に比べて地元のつながりが強い地域である。親族関係や地縁関係が比較的残っており、それが男性における地縁・血縁ネットワークの強さにあらわれている。前節でみたように、男女の地位の平等観に関する調査で、男性が優遇されていると回答する政令指定都市の女性は、首都圏の女性より20ポイント近く多かったが、地域のジェンダー権力構造があらわれやすい地域だと解釈できるだろう。すなわち、自治会などの地縁活動は男性、子供を通じた活動は女性という分業がみられるだけでなく、地域活動での権力関係も男性優位な側面があると思われる。

古座川町は高齢化率が高く、地元出身者が多く、地縁・血縁関係が非常に緊密であり、女性も男性と同じくその関係性に埋め込まれている。特に、高齢化がすすんでいるため一人暮らしの女性の割合が他の地域に比べて多い（表9）。すなわち、世帯主の女性が多く、地域の男性優位の権力構造が新潟市にくらべ強くないのではないのか。

これら三地域は性別分業意識については、それほど大きな相違を示さない<sup>5</sup>。

表9 一人暮らしの割合／地域別男女別

	世田谷区		新潟市		古座川町	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
60歳未満	11.1%	13.0%	4.2%	4.3%	2.9%	2.5%
60歳以上	3.0%	8.0%	4.4%	6.5%	12.6%	22.4%

地域別男女別で回答者総数をそれぞれ100%とし、うち一人暮らしと回答した者の割合を集計

しかし都市化の度合いにより、女性が中心的な世田谷区、男性の活躍が目立つ新潟市、男女とも地域活動が盛んな古座川町、という特徴をそれぞれ示しているのである。

## (2) 社会関係資本の効果

### 1) 寛容性や性別役割意識との関連

社会関係資本の効果とジェンダーの関連について、地域特性はあらわれているのだろうか。SC概念は循環論的な性格が強く、因果モデルを構築するのが難しい面がある。ここでは、複雑なモデルではなく相関係数を用いて、市民意識や性別役割意識との関連を検討し、社会関係資本におけるジェンダー問題の概略を描くことにする（表10）。

政治学者であるパットナムにとって、社会関係資本は市民社会の基礎にある重要な概念であった。そして、連帯を強調する社会関係資本と自由平等とは対抗するものではなく共生関係にあるとし、民族問題を例にあげながら社会関係資本が寛容性を増大させると論じている [Putnam 2000]。

今回の量的調査をみても、各地域において社会関係資本が寛容性と関係していることがわかる。世田谷区と新潟市では男女とも政治や社会問題への関心も

<sup>5</sup> 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」と「男女とも仕事も家庭も協力しあってやるべきである」のどちらの考えに近いかたずね、前者に近い、どちらかといえば前者に近い、と回答したものの割合は、世田谷区の男性27.5%、女性16.1%、新潟市の男性28.4%、女性13.7%、古座川町の男性26.1%、女性19.5%である。

表10 社会関係資本と生活意識の偏相関係数（制御変数：年代，最終学歴）／地域別・男女別

		女					男				
		政治・社会意識	寛容性	性別役割意識	生活への満足感	孤独や寂しさ	政治・社会意識	寛容性	性別役割意識	生活への満足感	孤独や寂しさ
世田谷区	地縁・血縁	***.226	** .168	.006	** .198	* -.131	* .142	* .149	-.001	.007	-.012
	職場・NPO	* .148	***.247	-.061	.057	-.045	** .189	** .239	-.099	.060	-.057
	個人的つながり	.108	***.234	-.103	** .186	-.067	.040	** .229	-.109	.128	-.089
	ケア的つながり	-.022	.124	** .180	.113	** -.175	.052	.056	-.098	* -.162	.126
新潟市	地縁・血縁	***.217	* .112	-.016	***.189	** -.148	** .160	***.225	-.001	***.215	*** -.218
	職場・NPO	** .142	* .104	-.064	.095	-.074	** .179	** .172	-.013	* .135	-.078
	個人的つながり	***.193	***.187	.007	***.215	-.092	.096	.109	-.099	** .194	-.095
	ケア的つながり	.054	.030	.012	-.008	-.112	.027	.070	.018	.096	* -.146
古座川町	地縁・血縁	* .242	.160	.114	.096	.048	-.012	** .337	-.012	.169	.125
	職場・NPO	** .354	* .253	-.022	.085	.025	.100	** .408	-.136	.239	.046
	個人的つながり	.155	.094	-.077	-.019	.007	.156	***.453	-.170	** .343	.089
	ケア的つながり	.172	-.096	.051	-.043	.047	.139	.166	-.125	.215	.119

\*\*\*は0.1%水準，\*\*は1%水準，\*は5%水準で有意

(注)

政治・社会意識＝「さまざまな社会問題に関心があるか」「選挙があると投票に行くか」（4件法）の合成変数

寛容性＝「意見の異なる人とどのように接しているか」（新潟）「自分と考えの違う人とつきあいたい」（世田谷・古座川）（4件法）の回答をスコア化したもの

性別役割意識＝「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」「責任ある仕事は女性より男性に向いている」（4件法）の合成変数

生活への満足感＝「あなたは自分の生活に満足していますか」（4件法）をスコア化したもの

孤独や寂しさ＝「孤独や寂しさを感じることがありますか」（4件法）をスコア化したもの

高めており、多くの活動に参加し友人ネットワークを広くもつことは、確かに多様で寛容な市民社会を築く上では効果的といえるかもしれない。古座川町に関しては他の二地域のような多くの相関関係を示していない。

ただし、ジェンダー問題についてはそれほど単純ではない。性別役割意識に関してSCが関連を見せることはほほないといってよい。唯一相関がみられたのは世田谷の女性で、子供や育児介護を通じたケア的つながりを多く持つ人は、性別役割意識の強さと正の相関を示している。活動やネットワーク、信頼感

の量的増加は、保守的な家族観やマザリングにむしろ依拠しており、これを変革するものではない、というジェンダー研究者の危惧は妥当なものといえるかもしれない。

これは、人々のネットワーク形成や活動自体、社会のジェンダー編成に沿って行われるからであろう。SCの中でもケア的つながりは、表10のほとんどすべての項目と関連を示さない。子供を通じたつながりは特に女性に多く所有される資本だが、その資本が女性にいかなる利益をもたらすか検討がやはり必要だといえる。

## 2) 社会関係資本の型との関連

バトナムに限らず、結束型よりも橋渡し型の社会関係資本が多様で柔軟な市民社会には重要だとみられることが多いが、今回の調査でみると、結束型に分類できる地縁・血縁SCが多くの項目で関連を示している。特に、新潟市の男女、世田谷区の女性では、このSCを多くもっていることが市民意識のみならず、満足感や孤独感の解消と相関をみせる。日本社会では結束型SCも重要な資本であることがここからも指摘できるかもしれない。

また、世田谷区、新潟市という都市部の女性にとっては個人的なつながりも多くの関連をみせている。ケア的つながりと対称的に女性にとって重要な資本であるといえる。

古座川町では、男性にとって個人的なネットワークを多くもっていることが満足感や寛容性を高めている。古座川町は寛容性以外でSCと関連を示すことがほとんどない。川沿いにいくつもの集落がちらばるこの町では、集落内でのつながりが密であり、そのため、特に社会関係資本の多寡による影響が見えにくいのかもれない。その中で、女性にとっては地域や職場でのつながりが政治・社会意識と関連し、男性では個人的なインフォーマルなつながりが生活満足度をあげている。伝統的な地縁・血縁関係以外の資本の醸成が効果的な地域であろう。

### 3. 結論

本稿では、ジェンダー公正な社会関係資本について考察するため、地域社会の都市化の違いに応じて社会関係資本と性別の関係がどのように異なるかを検討した。地域がもともと所有している社会関係資本のタイプが異なるため、ジェンダーの権力関係にも違いがみられる。

#### 1) 世田谷区：橋渡し型が多い地域（地縁血縁が弱い）

地付き層がすくなく、「男性は職場」「女性は地域と家庭」という性別分業が他地域にくらべてあらわれている。男性は職場関係の資本は多いが地域との関わりが薄く、女性が地域活動の中心的な担い手となっている。そのため、地域と子供関係を中心に豊かなSCを女性はもっているが、性別役割分業を強化する方向に作用する恐れもある。男性の量的なSC、すなわち地域への関わりが必要となろう。上野千鶴子は選択縁という言葉を用い、前近代的な共同体でなく選択にもとづくアソシエーションな市民社会セクターへの参加が重要な課題だと述べるが〔上野 2011〕、この議論が三地域の中でもっともあてはまっているのが世田谷区である。

#### 2) 新潟市：結束型＋橋渡し型が併存する地域（地縁血縁が比較的強い）

比較的地縁・血縁関係が残っており、「男性が町内会・自治会などの地域活動」「女性が子供やケア活動」という伝統的な性別分業がみられる。地付き層も半数近くをしめ、男性での親族ネットワークが用いられているのも世田谷区との違いである。

社会関係資本は女性にとっても重要な資本であるが、地域活動の活性化という視点だけでは地域でのジェンダー間の権力関係が見えないおそれがある。社会関係資本の量的創出だけでなく、地域社会における女性の発言力や意思決定過程への参与について積極的に援助する必要がある。また女性の個人的なネットワークも重要な地域であり、女性の性役割ネットワークにはまらない活動の育成も意味があるだろう。

#### 3) 古座川町：結束型が多い地域（地縁・血縁が強い）

地域の絆に関してはもっとも強い。多くの活動やネットワークが地縁・血縁

関係を強く結びついていること、SCの量については男女差があまりみられないことも特徴である。女性を中心とした農業組合法人が成果を出すなど、社会関係資本の豊かさが生かされている地域であるが、結束型だけでなく橋渡し型の社会関係資本をいかに組み合わせしていくかも求められる。

高齢化の進展による地域包括ケアシステムの提唱、大震災経験後の防災意識の高まりなど、弱体化した地縁関係を再び強化しようという動きの中で、日本での社会関係資本論もパットナム型のコミュニティレベルの概念が主流となっている。本稿で明らかにしたように、都市化や個人化の進展の度合いによってジェンダーの権力作用も異なる。ジェンダー公正に向けた取り組みは、その地域の質的な文脈の中ですすめられることが重要でありそのための研究も必要といえる。

#### 【引用文献】

- Alesina, Alberto & Eliana La Ferrara 2002 “Who trusts others?,” *Journal of Public Economics* 85 (2): 207-234.
- Bezanson, Kate 2006 “Gender and the limits of social capital,” *Canadian Review of Sociology and Anthropology* 43 (4): 427-443.
- Bowles, Samuel & Herbert Gintis 2002 “Social Capital and Community Governance,” *Economic Journal* 112 (November): 419-436.
- Bourdieu, P., 1986, “The Forms of Social Capital”, in *Handbook of Theory and Reserch for the Sociology of Education*, ed. J. G. Richardson, Greenwood.
- Coleman, J. S., 1988, “Social Capital in the Creation of Human Capital.” *American Journal of Sociology*, 94: S95-S120.
- 1990, *Foundations of Social Theory*, Harvard University Press (久慈利武監訳『社会理論の基礎 (上)』青木書店, 2004)
- Field, John 2008 *Social Capital (second edition)*. Routledge.
- Hall, Peter A. 1999 “Social Capital in Britain,” *British Journal of Political Science* 29: 417-461.
- 林和孝 2012 「ソーシャル・キャピタルと協同組合・社会的企業」坪郷實 (編著) 『ソーシャル・キャピタル』 ミネルヴァ書房 pp. 128-138.
- 稲葉陽二 2007 『ソーシャル・キャピタル』 日本大学法学部叢書24巻.

- 石田佑 2008 「ソーシャル・キャピタルとコミュニティ」 稲葉陽二編著『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社 pp. 81-103.
- 金基成 2005 「社会関係資本と地方政府の役割—制度と文化の相互強化的好循環の可能性—」日本公共政策学会年報委員会（編）『公共政策研究』pp. 130-140.
- Lowndes, Vivien 2006 “It’s Not What You’ve Got, But What You Do With It: Women, Social Capital, and Political Participation,” in *Gender and Social Capital*, edited by Brenda. O’Neill & Elisabeth Gidengil, Routledge: 213-240.
- 三浦一浩 2012 「地域自治、市民活動とソーシャル・キャピタル—くびき野の事例から」坪郷實（編著）『ソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房 pp.139-152.
- Molyneux, Maxine 2002 “Gender and the Silences of Social Capital :Lessons from Latin America,” *Development and Change* 33, no. 2: 167-88.
- 内閣府 2003 『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
- O’Neill, Brenda & Elisabeth. Gidengil 2006 *Gender and Social Capital*. Routledge.
- Putnam, Robert D. 1995 “Bowling Alone: America’s Declining Social Capital,” *Journal of Democracy* 6: 65-78.
- Putnam, Robert D. 2000 *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon& Schuster. 柴内康文（訳）『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房 2006.
- 志水宏吉 2014 『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房.
- 杉原名穂子 2013 「認知的・構造的な社会関係資本とジェンダー問題」『人文科学研究』新潟大学人文学部, 第133輯, pp. 21-41.
- 上野千鶴子 2011 「比較ジェンダー・レジーム論の構想」辻村みよ子（編）『かけがえのない個から』岩波書店 pp. 23-50.